



27議委第67号  
平成27年12月7日

南会津町議会  
議長 五十嵐 司 様

南会津町議会文教厚生委員会  
委員長 大 桃 英 樹



委員会調査（行政視察研修）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

別紙

1. 調査日 平成27年10月21日(水)～23日(金)
2. 目的 ①子育てサポートについて  
②保育所民営化について  
③山村留学について
3. 視察地 ①長野県小海町  
②長野県高森町  
③長野県大町市「公益財団法人 育てる会」
4. 参加者 大桃英樹・渡部訓正・丸山陽子・山内 政・高野精一・室井嘉吉  
星英雄教育長
5. 随行者 舟木浩隆主査

6. 調査内容

①小海町

【多彩な子育て支援と助成】

同町では、平成19年に子育て支援課を設置し、少子化対策に積極的に取り組んでいます。

子育ての第一歩である「結婚推進」に始まり、「子育て・子育て」までを総合的に支援することを基本に、積極的な支援策や負担軽減策を実施しています。

◇施策内容

子産み・子育ての町宣言、子育て応援クーポン発行事業、子育て世帯住宅取得助成事業、子育て世帯向け町営住宅建設事業、おむつ費用助成事業、18歳以下町民バス利用無料化、高校生通学費等助成事業

◇小海町データ

- ・人口：4,833人
- ・世帯数：1,933世帯
- ・高齢化率：37.5%
- ・教育環境  
保育所1、小学校1、中学校1、  
高校(県立)1
- ・基幹産業  
農業(高原野菜、野沢菜、米等)

【支援の先にあるもの】

さまざまな支援策を実施しているものの、その成果や効果がまだ目に見えていませんが、きめ細かい支援策は町民からの感謝を生んでいます。これらの政策をいかに情報発信していくか、具体的成果につなげるかが課題といえます。

また、対応いただいた井出総務課長は「長野県では各市町村がさまざまな支援を行っているが、成果はなかなか見えない。結婚支援は各自治体で行うよりも県全体で実施した方がメリットがある。」と話されていました。移住や定住を考えた場合、単独の自治体で取り組むことで成果を生みやすいものと、そうでないものがあるとの示唆をいただきました。

## ②高森町

### 【保育所民営化の経緯】

同町では、町内に5つある町立保育所のうち、平成18年度から吉田河原保育園を社会福祉法人への指定管理として運営してきましたが、平成22年度に同法人からの民営化の申し出を受け、平成23年に教育委員や子育て中の保護者、公募により組織する「保育所あり方検討委員会」を設置しました。

検討委員会では、平成22年11月から翌年12月までに計8回の検討を行い、保育の質や経営もとより、保育士の確保、保育施設の充実、未満児保育の充実など多岐に及ぶ議論を展開してきました。

その結果、民営化すべきとの結論に至り、町長へ答申を経て平成25年4月より民営化に移行しました。

### 【民営化による変化の有無】

民営化後も、保育の体制や方針に大きな変化はなかったことから、園児、保護者、職場環境に混乱はありませんでした。町としても「民営化したとはいえ町の保育所の1つ」という位置づけのもと、保育の質の向上に向け、県の行政監査の立ち合いや、保育専門員2名を配置して指導体制を整えています。

また、以前は5つの保育所の統括者として教育長が総園長を務めていましたが、昨年からは退職者（OB）を専任で配置しています。

保育士の賃金は、民営化前と比較すると全体で7割程度、退職までの生涯賃金は6割程度となる見込みです。

一方で、各保育所の保育方針や行事、特色などを保護者により理解していただくための「保育要覧」を作成しています。

保育所の独自性が求められる中で、吉田河原保育園が民営化したことで、その傾向が強まっている現れといえるかもしれません。

### ◇高森町データ

- ・人口：13,367人
- ・世帯数：4,354
- ・高齢化率：28.8%
- ・教育環境  
保育所5、小学校2、  
中学校1、高校0



各保育所の保育要覧

### 【子育てと教育を合わせた支援】

高森町の保育所は、教育委員会（こども未来係）が所管しています。これは、妊婦期からワンストップで切れ目ない支援、一貫した教育を目指している町長の公約でもあり、来年度には福祉分野も移管する予定です。

### ③公益財団法人 育てる会

#### 【育てる会とは】

公益財団法人育てる会では、1968年発足以来、自然・生活体験を通して、この「育てる」という理念を実現するための実践活動や、調査・研究・啓発活動を行い、青少年の健全育成・生涯学習の推進に寄与することを目的として山村留学事業を実施しています。

#### ◇育てる会の理念

“育てる”とは、すべての子ども達が、自らの持つ可能性に気づき、自ら育てようとする、自己開発の活動である。

#### 【農山村での暮らし】

現在、大町市にある八坂美麻学園（センター）には、主に都会で生まれた小学2年生から中学3年生までの児童生徒30名が留学し、地元の小中学校に通学しています。（これまで40期生1,272人が巣立つ）

子どもたちは、夏休みなどの長期休業期間は実家に帰り、それ以外の期間をセンターと地元農家交互のホームステイで生活し、集団生活や農山村の暮らしから、現代の便利な生活で失いつつあるものを学んでいます。（センター約170日、農家ホームステイ約140日）

センターでは、中学生をリーダーとした班体制で生活しており、掃除や洗濯、食事の後片付けなど、自分たちで出来ることは自分たちで行っています。テレビやゲーム、漫画などもなく、遊びは木登りや鬼ごっこ、週末は自然体験キャンプやファミリーキャンプなどで過ごすことによって、自然体験を通して自らが持つ可能性に気づき、自ら育とうとする心を育てています。

#### 【失いつつある、子ども本来の姿】

ここでの生活は不便そのものですが、指導員の赤坂さんは「集団生活は力はもちろん、息も合わせなければ暮らしていけない。現代の生活には便利なものがたくさんあるが、わざわざそこから離れて生活することで、子どもたちが本来の姿に戻っていきます。」と話されました。

ここでの生活を体験することで、子どもたちにはたくましさや自立心が育まれ、自ら考え行動することができるようになっていきます。

#### 【山村留学の課題】

現在、山村留学は全国21都道府県の100小中学校で受け入れられ、小学生361人、中学生196人が留学していますが、2004年をピークに学校統廃合などで減少傾向にあります。

一方、学習塾の手法を取り入れた授業を行う自治体もあり、特色を打ち出すことで人気を呼んでいるケースもあります。

育てる会でも、財政面や経営面に加え、受け入れ農家の高齢化などから受け入れ先が減少しており、運営には課題が山積しています。

しかし、45年の実績から見える山村留学の効果は明らかであり、今後は地元自治体や関係者といかに連携していくかが問われています。

## 7. 所見

### ①小海町 子育てサポート

人口減少、少子高齢化を抱える日本社会において、首都圏の一極集中に歯止めをかけるべく、地方がどのように地域を活性化していくかという課題を、地方自治体は突き付けられています。

そのような中、若い人たちが希望を持って子育てしていくために、いかに子育て環境を充実させるかが注目され、多様な支援策や助成策が打ち出されています。

小海町では、子育て世帯に対しするおむつ助成にはじまり、住宅新築補助、通学費補助など切れ目ない多様な支援策を展開していますが、成果としてはなかなか見えていないのが現状でありました。

現金やクーポンなどによる支援策は短期的には有効ですが、長期的に見ると恒常的な支出となり、社会保障費の増大につながります。近隣自治体との競争も予想されることから、自治体としてどのような考えで支援策を展開していくかが問われています。

南会津町でもっとも大きな支援策は、年長児の保育料無料化であるが、これを軸とした補助事業や子育て環境の充実を検討していく必要があります。

文教厚生委員会としてもどのような子育て支援が必要で、どのような施策が有効であるかを検証しなければなりません。

### ②高森町 保育所民営化

高森町は、吉田河原保育園民営化に際して、関係者による検討委員会を設置し、民営化による効果や懸念される事項について約2年間検討し、さらにその答申に基づいて町でも検討して民営化に至りました。

吉田河原保育園は、発足時は民間で運営していましたが、経営難により町立となり、指定管理者制度により委託運営されてきた経緯があります。つまり、今回の民営化によって“元の形”に戻ったともいえます。

体制に大きな変化がなかったことから、民営化後も大きな混乱がなく、スムーズに移管されましたが、その過程で町は検討委員会を設置し、慎重に民営化を進めました。

そこで検討されたことは、財政面や運営面の懸念事項の解消だけにとどまらず、保育の質や保育のあり方、教育のあり方、さらに今後心配される保育士の減少についても議論されています。

地方分権時代がますます加速し、少子化の中での保育のあり方、未就学児の教育のあり方、子育てのあり方は、自治体によって今後大きな違いが生まれてきます。

南会津町では、来年4月からびわのかげ保育所が民営化されることになり、現在その準備が進められていますが、これを機に南会津町の保育所（私立も含む）における保育のあり方について検討すべきと考えます。

財政面における有用性はもとより、保育の質の向上、保育士をはじめ保育に関わる職員の職場環境改善についても議論を興し、より安心安全な保育のあり方を探っていかなければなりません。

### ③公益財団法人 育てる会 山村留学

同財団の理念は高く、その地道な取り組みは私たち農山村に生きる者に、農山村の持つ教育力について再考を促すものです。

私たちは農山村で暮らしを営み、恵みを享受し、生活向上を目指してきましたが、一方で農山村の不便さを排除しようとしている部分を否定できません。

そのような中で、農山村に生まれ育つ子どもたちが、現在どのような状況にあるかを先に見なければなりません。

果たして、南会津町に生まれ育つ子どもたちが、農山村で生まれ育つことの恵みを十分に享受し、それが生かされているか。私たち大人が子どもたちに対して、その恵みを享受するための環境を作り、機会を与えているか。さらに、私たち大人も農山村が育んできた文化や伝統をつないでいるかを考えなければなりません。

教育には理念が必要であり、南会津町はこの春に教育大綱を「次世代の地域を担う人材の育成」と決めました。この理念を達成させるべく、どのような取り組みと施策が必要かを、教育委員会を先頭に大いに議論していく必要があります。

議会としても、広大な面積と豊かな自然を有する南会津町における、教育のあり方に対する議論が必要です。